

2003年4月23日

杏林製薬株式会社と帝人株式会社医薬医療事業グループ との事業統合の見送りについて

帝人株式会社
杏林製薬株式会社

帝人株式会社（社長：長島 徹、以下「帝人」）と杏林製薬株式会社（社長：荻原 郁夫、以下「杏林」）は、2003年10月1日に予定していた分社型吸収分割による帝人の医薬医療事業グループと杏林との事業統合に関して協議を重ねてきましたが、このほど事業統合を見送ることで合意しました。

両社は、経営環境の急激な変化や国内外企業との競争が激化するなか、特定領域に強みを持つ医療用医薬品メーカーとして、また在宅医療を融合させた新しいビジネスモデルを含む健康貢献企業として、企業価値の極大化に資するところが大きいと判断し、2003年1月23日付で事業統合に関する基本合意に至りました。その後、4月末の分割契約締結に向けて、統合委員会のもと機能毎の分科会を設置し、実務レベルの協議を行うと共に、社外の専門家の知見も踏まえて、誠意を尽くして協議を重ねてきました。

しかしながら、基本合意の時点で見通すことができなかった事業環境の変化が生じた結果、両社にとって重要な統合条件である統合比率におきまして、双方の株主の皆様にご納得いただける統合条件を見出すことができず、最終合意に至りませんでした。本事業統合の価値を評価いただき、支援していただきました皆様のご期待に沿うことができない結果となり誠に残念ですが、両社とも最大限の努力を傾けた結果であることをご賢察いただきたく存じます。

尚、本事業統合の検討過程において、両社は理解の促進を図ることができましたので、今後機会を見て、共同研究など連携・協力の可能性・方向性を探ってまいります。

帝人の医薬医療事業は、今後ともM&Aを含む抜本的な改革を視野に入れていきますが、骨代謝系・呼吸器系・循環代謝系の3分野を重点領域とした医療用医薬品事業と、高いシェアを占める在宅医療事業の強化を図りながら、売上高2,000億円の早期達成を当面の目標として、引き続き全力を尽くす所存です。

杏林は、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患の創薬研究領域への重点的投資とライアンス戦略を組み合わせた効率的経営を推進することにより、株主価値向上に努めてまいります。更に、M&Aにつきましても引き続き積極的に検討し、得意領域の強化や成長の加速化を図ってまいります。

両社の今後の事業運営に関しまして、引き続きご理解とご支援をいただきますようお願いいたします。

以上

杏林製薬株式会社概要

1. 設 立 : 1940年12月
2. 本社所在地 : 東京都千代田区神田駿河台2 - 5
3. 資本金 : 43億17百万円(2002年3月31日現在)
4. 代表者 : 代表取締役社長 荻原 郁夫
5. 従業員数 : 1,671名(2002年3月31日現在)
6. 売上高 : 611億円(2002年3月期)
7. 事業内容 : 医薬品・医薬部外品・試薬・工業製品等の製造販売

帝人株式会社概要

1. 設 立 : 1918年6月
2. 本社所在地 : 大阪府中央区南本町1 - 6 - 7
3. 資本金 : 707億87百万円(2002年3月31日現在)
4. 代表者 : 代表取締役社長 CEO 長島 徹
5. 従業員数 : [連結] 24,026名(2002年3月31日現在)
[単体] 4,252名(同 上)
6. 売上高 : [連結] 9,234億円(2002年3月期)
[単体] 2,323億円(同 上)
7. 事業内容 : 合成繊維・化成品・医薬医療を中心に事業活動を行い、活動拠点は、日本国内のみならず世界10数カ国を超えている。グループ企業と共に、グローバルに事業を展開している。

【帝人の医薬医療事業グループ】

- グループ長 : 帝人グループ専務執行役員 大八木 成男
従業員数 : 2,202名(2002年3月31日現在)
売上高 : 945億円(2002年3月期)
事業内容 : 帝人グループのコア事業。医療用医薬品は骨代謝系・呼吸器系・循環代謝系の3分野を重点領域とし、また在宅医療では6割以上の高いシェアを占める在宅酸素療法事業を中心に、それぞれ全国展開を行っている。

【当件に関するお問合せ先】

帝人株式会社 広報・IR室
吉川、宇佐美 (TEL:03-3506-4055 FAX:03-3506-4150)

杏林製薬株式会社 企画室
穂川 (TEL:03-3293-3414 FAX:03-3293-3450)